

第2回 まちづくり戦略ビジョン審議会 経済・雇用部会 議事録

日時 平成24年(2012年)4月26日(木)13:30~16:30

会場 ガーデンシティ札幌 8階 高砂

1 開会

【浅村課長】

定刻より少し早いが、第2回札幌市まちづくり戦略ビジョン経済・雇用部会を始めさせていただきたい。本日は中嶋委員と山田専門委員が都合により欠席する。また、北海道大学より平本教授と、札幌商工会議所の紫藤政策委員長にもご参加いただいている。紫藤政策委員長にはのちほど、ご提言をいただきたい。続いて、4月の人事異動により、新たに政策企画部長に着任した石川よりご挨拶申し上げる

【石川部長】

今回の計画は、人口減少とそれに伴い経済規模が縮小するという未知なる事態において、札幌市が策定するはじめての長期的計画となる。委員の皆様には経済の観点から率直なご意見をいただき、それを事務局がしっかりとまとめ上げていきたいと考えているので、お力添えをよろしく願いたい。

【浅村課長】

今後の進行については内田部会長にお願いする。

2 議事

【内田部会長】

まずは、札幌商工会議所の紫藤政策委員長からビジョンに対するご意見をいただき、それを基に意見交換を行う。

【紫藤政策委員長】

札幌市が現行の第4次長期総合計画を見直し、まちづくり戦略ビジョンを策定するという話を受けて、札幌商工会議所では市長政策室より2度お話を伺い、また4回にわたり議論を行ってきた。

今回のビジョン策定にあたり、3つの意見を提示する。ひとつは「都市の方向性の明確化」。今度のビジョンは20年後を見据えた今後10年の計画ということで、都市の方向性または将来像を明確に打ち出すべきである。

札幌市は札幌オリンピックを契機に発展を遂げてきたが、その後の40年でほとんど変わってきてはいないのではないだろうか。産業面においては第3次産業に特化した消費経済のまちであり、ものづくりなどの第2次産業が弱いという構図がずっと続いている。加えて本州に本店を持つ企業の閉鎖などが多く、空洞化が目立つようになった。このまま手をこまねいては閉塞感の漂う、魅力や活気のないまちになってしまうだろう。

一方、現状ではマニフェストに基づく4年間の実施計画のみが前面に押し出され、長期総合計画の位置づけがあいまいになってしまっている。そのため札幌市の将来像がはっきりせず、個々の事業が場当たりきなものに

なっていた感が否めない。都市の方向性や将来像をきちんと打ち出し、市民ばかりではなく道外や海外へとターゲットを広げ、世界中からヒモカネも呼び込むことを考えるべきではないだろうか。北海道の中心都市としてリーダーシップを発揮する一方で、道庁との適切な連携と役割分担がなされ、将来にわたるビジョンとして機能することを期待する。

2 つめの意見は「経済成長戦略をビジョンの中核に据える」。雇用の維持、創出、所得増、消費拡大、税収増など一連の好循環を創り出し、豊かな市民生活を実現するためには経済成長が特に重要であると考え。そうした意味からも、都市空間や交通体系などの都市構造においても産業や経済と関連付けて戦略的に考える必要がある。財源が限られている以上、選択と集中は必要不可欠であり、メリハリをつけることが重要である。

例えば観光面では無電柱化や大通公園の連結、都心部での観光バス駐車場整備などが挙げられる。また、第 2 次産業誘致のために、丘珠空港の有効活用や新千歳空港および石狩湾新港へのアクセス強化等が必要だ。

東日本大震災の影響により、一極集中のリスクが顕在化している。これをチャンスと捉え、企業誘致につなげることも必要だ。スマートシティなどの戦略的なプロジェクト、国際機関の誘致、国外に視野を広げた発想なども不可欠だ。

冬期間における産業や経済活動においては、交通安全対策の上からも円滑な交通の確保が重要となる。そのため、雪対策は欠かすことができない施策である。融雪槽や流雪槽の設置に加え、雪氷熱を有効活用するためのインフラ整備の促進など、中長期的な視野に立った抜本的な雪対策の見直しが必要である。

新幹線の札幌延伸が現実的となっているなか、今後の都心のまちづくりを進めていくには容積率や高さ制限などの規制緩和によって、民間投資を呼び込む施策が重要になってくる。

3 つめは「オリジナリティの必要性」。どこの都市でも当てはまるようなビジョンではなく、札幌市ならではの独自性が求められる。札幌市はよそから見たら魅力的な地域資源で溢れている。地域資源を今一度見直し、強み弱みを適切に評価した上でビジョンが構築されるべきであると考え。財政的制約から現実的な路線ばかりを選択するのではなく、夢のある維新的なビジョンを提示するべきではないだろうか。

【内田部会長】

今いただいた提言について、意見交換を行いたい。

【石森委員】

今の提言は、まちづくりのハード面がやや強調されているように感じられる。観光から見た場合、無電柱化などは確かに重要ではあるが、ソフト面への配慮もお願いしたい。

札幌にとっての成長産業とはなんだろうか。誘致もさることながら、札幌にある産業のなかで、より伸びていくようなものがないだろうか。その点をもう一度検討してみたいと思う。

【紫藤政策委員長】

土地柄上、産業構造が第 1 次産業と第 3 次産業の比重が大きい。やはり北海道全域に渡って第 2 次産業を拡大させ、産業構造のバランスを取らなくてはならない。しかしここ数十年間、第 2 次産業が拡大しなかったの

は、広域化によるアクセスの悪さが大きな理由として挙げられる。

北海道観光の特徴は「安・近・短」に代表されるように、滞在期間が短い通過型が多かった。広大な北海道をくまなく移動でき、通過型の観光を滞在型に変えるためには、交通インフラの整備が必要不可欠である。

新幹線の札幌延伸がやっと決まったことから判るように、北海道のインフラはまだ脆弱である。地域の経済発展に貢献できるよう、交通インフラ、社会インフラ、産業構造を一体的に整備・構築すべきである。

【石森委員】

北海道全体でまだまだ公共事業は必要だと思うし、新幹線も国家事業として進めるべきだが、今の時代は選択と集中が必要だ。また、観光でもハード面が整備されればそれで大丈夫とは言えない。札幌にはソフト面で効果があがるもの、やるべき戦略がまだまだあるのではないだろうか。

【池田委員】

札幌商工会議所には、現在約2万社の会員が存在し、日本の都市の中でも上位にランクされる。構成としては建設業が最も多く、食関連業がそれに続く。

先ほどソフト面とハード面の話が出てきたが、こうした産業界にはこうしてほしいという具体的な要望が確かに存在する。この審議会においても、それをどう受け止めて発展させるかが重要になってくる。

企業における銀行の評価として担保力が挙げられるが、それ以外にも「見えざる資産」を評価する動きが起きつつある。では、札幌市の「見えざる資産」とは何だろうか。そのひとつとして寒冷地技術が挙げられる。これを表面化することによって、札幌の強さのひとつにすることができるのではないだろうか。

【内田部会長】

新千歳空港や石狩湾新港、北海道新幹線などを意識されていることは理解できるが、アクセス強化についてはどの様にイメージしているのだろうか。アクセス強化に関しては、札幌市ではなく札幌圏域として考えた場合、極めて重要なポイントとなるだろう。新幹線を始め、海路・空路・鉄路がこの札幌圏域には揃っているのも、それらをきちんと活用できるような産業構造にしていかなければならない。そういった点からも、アクセス強化についてもう少し具体的なイメージを議論する必要があるのではないだろうか。

札幌市はコンパクトシティを目指しているが、内側のみに目を向けるのではなく、グレーターシティとして周辺地域を活かすことも意識していかなければならない。他の自治体の計画に影響を及ぼすのは難しいかもしれないが、企業誘致の施策などからも見られるように決して不可能なわけではないので、周辺地域とともに活性化できればより良くなるのではないだろうか。

「見えざる資産」についてだが、いわゆる人的資産に関しては、意識はされているが機能しているかどうかは疑問が残る状態だと思う。より良く機能させるためには人的連携がなければならない。また、札幌で現在一番欠けているのは技術ではないだろうか。経済成長は資本と労働、技術によって生み出される。新しいものに挑戦して技術を生み出すような仕組みや地盤を構築することが必要だ。

【紫藤政策委員長】

今後は、地域に雇用を創出していかないと労働力人口が減ってしまう。札幌で育ち、就職して、家庭を持つという好循環を生み出すことで、地域を活性化させていくべきだ。札幌商工会議所でも経済活動一辺倒ではなく、雇用を常に担保しながら発展することを目指している。

技術についてだが、岩手県にある小さな町工場がハイブリッド自動車の改造キットを製作・販売しているが、これが良く売れている。ガソリンと電気、LP ガスを組み合わせるトリプルコンバージョンという技術だが、どうしてこういった技術が北海道で生まれえないのだろうか。地域で技術を育て上げることが重要だ。

【池田委員】

札幌冬季オリンピックをシミュレーションして考えてみてはどうだろうか。大きなファクターを導入したときにどうなるか。何が必要なのか。議論の手法としては面白いと思う。

3 重点戦略の議論骨子について

(事務局より資料の説明)

【内田部会長】

他の部会との整合性もある程度考慮しつつ、資料 2 について議論していただきたい。

【為定委員】

率直に感想を言わせていただくと、早急に結論を出している感が否めない。産業政策の分野では、以前の長期総合計画と同様な部分が各所に見受けられる。以前の長期総合計画を見直すということは計画が上手く進んでいないということになるが、どこが進んでいないのか、なぜ見直す必要があるのか、という検証作業を実施すべきではないだろうか。

このままこの提言を我々の結論としてしまうと、以前の長期総合計画との違いが判りにくくなってしまう。以前の計画との違いをひとつひとつ議論していく方がより良い計画ができると思う。

【浅村課長】

第 4 次長期総合計画でも経済という分野を掲げている。第 3 次長期総合計画では、集客交流産業を明確に打ち出したという点にある。当時はコンベンションセンターなどのインフラが整備されるということもあり、集客と経済がいかにコミットさせるかを意識した政策を立てていったという側面がある。

集客交流産業は今後も継続していくが、今回は「食」を改めてクローズアップすることが計画の軸になると考えている。

【石川部長】

前回の長期総合計画では、経済戦略においてどのような経済構造を目指すかといった内容を語ってはいなかった。当時、右肩上がりの経済成長の中でさらに経済の活力を高めるために新たな産業と位置付けたのが集

客交流と観光であった。コンベンションセンターの建設を控え、観光だけではなく、コンベンションシティを目指していた。どの程度の集客数を目指すのかは、手持ちの資料がないので次回にでも提示したい。また、ここ 10 年札幌市が力を入れてきた観光についても、データを交えながら説明したいと思う。

【池田委員】

ユニバーサルシティというのは、札幌市のまちづくりの中でどういったインパクトがあったのだろうか。

【浅村課長】

ユニバーサルデザインのコセ念は 10 数年前から普及してきており、高齢者や障がい者の方が住みやすいまちづくりということでユニバーサルシティの研究を続けている。札幌市立大も看護とデザインの融合ということで設立された経緯がある。また、ものづくりを産業としてどのように興していくのかが、次のステージでの狙いでもある。さらにユニバーサルシティと産業を結び付け、産業を活性化させていくことも狙いのひとつとして考えている。

札幌は特に積雪状況などの環境面でも他の都市と大きく異なる特徴を持つ。その辺りをどのように考え、またどう生かしていくのかということも真剣に検討していかなければならない。

【石川部長】

地下鉄の全ての駅にエレベーターを設置したり、段差を解消した街並みを形成したりと、札幌でのインフラ部分におけるユニバーサルデザインの取組は着実に進んでいる。

今回、ユニバーサルデザインで新たに産業を興そうという試みだが、先行の産業振興ビジョンでも今後の重点戦略分野として食、環境、観光、健康・福祉の 4 分野を掲げており、これら分野との連携による産業の拡大も重要である。例えば健康・福祉であれば、高齢者の人口増加に対応する労働集約的な産業としてホームヘルパーの雇用創出に力を入れたり、札幌市立大において看護学部が新たなストレッチャーをデザイン学部に発注したりといった取組が考えられる。

【内田部会長】

今お話しいただいた内容は行政がやらなければいけない分野が多く、これからは企業や民間団体などが積極的に関わらなくてはならない。以前から行政側においてインフラ整備などの事業を行ってきたが、それに乗ってくる民間企業が少なかった。民間企業が活性化するような産業政策が必要なのではないだろうか。ただ、行政ができることは限られているので、地域独自の状況や率先して実施していく事柄は何かを吟味しながら予算を決定することも必要になってくるだろう。

【石森委員】

資料は「創造」をキーワードとして良くまとまっていると思う。ただ、「札幌型創造産業の振興」は、ともすれば全ての分野に関わってくるような表現のため、かえって判りにくくなってしまふ恐れがある。また、食、環境、観光、健康・福祉の 4 分野に創造が入っても同様の混乱を招いてしまふだろう。ともすれば、コンテンツ特区と勘違いされるかもしれないので、「創造」という言葉の使い方をきちんと吟味しておいた方がよいと思う。

【早川委員】

魅力的な資源を活かしたものが食と観光。新たな価値を創造するのが高齢化社会や低炭素社会への対応。それらと並んで創造産業があるわけだが、創造的なジャンルの産業は全てのジャンルに関わるものだと思う。あと、人材育成の項目についてだが、札幌市立大学は食・観光の分野においてどのように関わっているのだろうか。

【浅村課長】

札幌市立大はデザイン学部と看護学部の2つのみのため、食や集客交流とは直接関わることは少ない。ただ、札幌圏域には高等教育機関が集積されているので、いかに産業戦略にマッチした高等教育プログラムとパートナーシップを築きあげることがポイントとなる。

デザイン学部には地域のまちづくりにおける地域デザインを研究している学生もいるので、観光や文化に対してデザインが全く活かされないわけではない。そのことから、政策的な連携は生み出せるかもしれない。

【川崎委員】

他の地域に比べてアドバンテージのある食を重点的な取組に掲げたのは、将来性が感じられるので良い選択だと思う。ただ「食文化産業」については何かこだわりがあるようにも見受けられるが、それが文面からは伝わってこない。

【石川部長】

夕張メロンは大きなブランド力を持っているが、元々は札幌の業者が「夕張メロンを作ってほしい」とメロンの種を夕張の農家に渡したのが始まりだった。マグロに関しても、現在は大間のマグロより戸井のマグロの方が鮮度を保つ工夫で付加価値がついて人気となった。

食文化産業は製造・加工・流通・飲食と、実際に食べるまでに食に関わる全ての人達の手で高付加価値化されていくという意味を「食文化」という言葉に込めた。

【石森委員】

食文化産業ということであれば、交流文化産業としても良いと思う。

【内田部会長】

食文化とすると文化にウェイトが置かれ、食産業ではなくなってしまうのではないだろうか。また、食文化という言葉を使うには、短時間で食べるといった効率化を求めるものではなく、時間のゆとりがあるライフスタイルなどイメージを膨らませて考えなければいけない。食文化と食産業ではイメージすべき姿が異なるので、その辺りはしっかりと区別する必要があるのではないだろうか。

【平本専門委員】

食材の由来や食と酒の組み合わせなど、食べるという行為そのものにまつわる知識を披露することは、ある意味文化を発信していると言える。内容も高尚な文化からサブカルチャーまで様々なフェイズが存在するが、それらをまとめて食文化と捉えても差支えないのではないだろうか。ただ、今後 10 年間でどのような食文化を形成するかということを議論する必要はあると思う。

【内田部会長】

食事をする前や後のストーリーにどれだけ札幌らしさがあるか。どのようにして札幌の食が成り立っているのが札幌の食文化であると考えている。また、そういったストーリーが成り立つからこそ色々な産業が生まれてくる。その点が食文化にとって重要なポイントとなるのではないだろうか。単純に飲食店が増えるだけではない。

【石森委員】

経済雇用の観点からも大事な点ではあるが、札幌市の入込観光客数が単純に増えることがそのまま豊かさにつながるわけではない。交流文化産業においては、様々な人が交わることによって市民が豊かになり、新たな文化を生み出していくことが重要だ。

【池田委員】

従来の食産業のあり方を循環型に変えていくべきだ。また「魅力的な資源を活かした観光」についても、思い切って「観光産業」と言い換えた方が良いと思う。もう少し全体をシンプルに考えた方が良い。

産業を発展させ、新しい分野を創り出すためには、人をどのように育てていくか。あと、規制緩和はどの程度実施されるのか。そこまで議論ができると、まちづくりの方向性が見えてくると思う。

【為定委員】

前回の長期総合計画との比較だけでなく、これまでに取り組んだことや実現できなかったことなどを、もう一度整理する方が良いのではないだろうか。何ができていて、何ができていないか、また何をしていけば良いのか。これらを、札幌市の具体的な政策とともにリンクしてイメージできるような議論をしていかなければいけない。でないと、過去に重点分野として掲げられてきた内容が、表現を変えただけで再掲されて終わってしまうことになる。

【石川部長】

これまでの様々な施策は、札幌市域完結型の施策として展開されてきた。これからは、札幌市は集積やコーディネートを積極的に行うべきだ。仮に「食」をテーマとすると、札幌市内に 1 次産品は存在しないので、対象は道内全域の生産者となる。また、2 次加工は札幌市内だけでなく、石狩や小樽などの周辺地域にある工場などとの連携も視野に入れて実施するべきだ。このように、既存の市域を超えた連携を札幌市としていかに展開するかという視点が極めて重要になるだろう。

【為定委員】

札幌市としても、今後は周辺地域との連携ということを産業政策の基本的な考え方として、もっと前面に押し

出した方が良いのではないだろうか。

【内田部会長】

行政間での調整など難しいところもあるかもしれないが、広域的な発想が必要な時代になってきていると思う。幸い、市外へ助成金を出すという支援も行っているのです、それを拡大させるという考え方はできると思うが、波紋は広がるだろう。

【為定委員】

大都市におけるコンパクトシティのイメージは、高齢化社会の中で住みやすい空間を創るための集約化だ。必ずしも札幌全体が小さくなるのではなく、むしろ多角化に進むだろう。

新さっぽろや麻生といった地域の機能を高めることによって、新たな核となる地域を作り出す。そして新しくできた核と周辺都市との双方向の交流を生み出すことによって、地域だけではなく交流も多角化していく。中心部に頼らない魅力づくりこそ、今後目指すべき札幌の姿のひとつではないだろうか。

【内田部会長】

札幌市郊外では新たに人が住みつかないため、スーパーも撤退し新規の病院建設などもなくなってきている。札幌市が抱える問題は屯田地区以外の外郭が伸びていないということだ。そこに新たに人を呼び込む、投資をするということは札幌市にとって莫大なコストがかかることを意味する。

(休憩)

【池田委員】

まちづくり戦略ビジョンを策定するにあたって、規制緩和の項目を加えておかないと、結局規制によって実行できないという事態に陥る恐れがある。例えば、江別市にある工場を札幌市に移転させるとなると、建築基準法をはじめとする規制が色々と存在する。こういった規制をどう吸収していくか。また、現実問題の壁をどの部会で考慮して反映させていくかということもひとつの議論となるだろう。

【内田部会長】

空港の24時間化について、札幌市はどう動いているか。

【石川部長】

ゆるやかな連携組織は存在する。

【内田部会長】

運輸関連が最も規制が厳しい。だが、「規制があるからできない」ではなく、「規制があってもやりたい」でなければいけない。

【石川部長】

精神論ではあるが、経済振興のための特区申請などに取り組んでいくという姿勢を前面に打ち出していても良いのではないだろうか。

【内田部会長】

都市の部会では全てエネルギー問題となっているが、これを実行するとなると産業全体でバックアップしなければならない。当然、産業構造もそれに合わせていかなければいけない。これだけのエネルギーマネジメントを実現するとなると、本気で産業育成に取り組む必要がある。これらを実現するためのお金をどこから持ってくるのか。また、どの程度まで実施するのかを考えておかなければいけない。

女性のワークライフバランスという表現はしない方が良い。むしろ男性が家事などを行うことで女性のワークライフバランスが向上するというような表現にするべきだ。

文中の様々な箇所に「技術」とあるが、この技術が指す内容とそのイメージはどのようなものなのか。

【石川部長】

特に環境面から技術という言葉が出てきているが、ひとつは大学など知の集積があるということ、もうひとつは北国らしい技術であるということ。例えば、積雪都市に対応した住宅技術のような、建設業界が持っているような技術などがそれにあたる。

今後はアジア地域でも環境問題が問われていく。いずれは北国の断熱技術などを輸出できるような産業に成長させていくことができないだろうかというイメージしながら「技術」という言葉を書き込んでいる。

【内田部会長】

サービス産業における技術、例えば宅配便はサービス技術にあたるが、既存企業が苦心して培ってきた技術を行政がきちんと捉えて発信していく必要がある。大学が関わったものだけが「技術」としてはいけない。大学はもっと先を見据えている。

行政が発信することによって、札幌にも技術力があるということが世間に認められていく。これは行政ができる仕事である。小さい企業に対して行政が評価を行う。それも働こうという意欲を沸かせるひとつの要因となる。

【為定委員】

スマートシティという考え方を長期的に組み込むタイミングは今しかないと思うが、メインの分野となるエネルギーだけではなく、情報通信ネットワークの整備による行政サービスや健康サービスの高度化なども考慮する必要がある。札幌市が本当にスマートシティを標榜していくのであれば、経済部会でもスマートシティ実現のための産業政策を盛り込んでいく必要がある。

【池田委員】

インターンシップの強化が柱になるかは疑問に思う。中小零細企業が多い札幌市において、インターンシップ

を受け入れることは大変な負担となる。インターンシップの強化よりは、商売以外でも地域においてリーダーとなるような人が引っ張っていくといった内容に変更できないだろうか。

【浅村課長】

地域部会においても「人づくり」という議論があるので、そちらの議論ともあわせて整合性を取っていきたい。

【内田部会長】

本来は一度企業に勤めてから大学に行く方が良い。しかし企業もあまりインターンシップに乗り気ではない。行政が比較的介入しやすい事柄ではあるが、インターンシップを強化するとしたら、どのようにすれば良いか。

アメリカのインターンシップは日本のそれとは全く異なる。人材育成に十分なコストと時間をかけている。また、日本でも昔は地域によって人が育てられていった。親以外の人に怒られたり、どこかに連れて行かれたりもして色々な経験を積んだ。地域が意図してやったわけではないが、地域全体で若い人を育てようとする意識は確かにあった。

【早川委員】

人材育成に関して、行政はどのような関わり方ができるだろうか。インターンシップやインキュベーション分野で様々な施策が実施されてきたが、あまり上手く進んでいるようには思えない。特効薬のようなものがないとするとどのようなことができるだろうか。

【内田部会長】

人を育てるには、嫌われてもいいから「おせっかい」になることだろうか。今の子どもたちは、情報は入っているが体験が少ない。それは、おせっかいな人が少ないからではないだろうか。また、人格形成においては3歳までの教育や体験が重要だと考えられている。そこで、3歳までの子育てを札幌市が支援するのはどうだろうか。

【川崎委員】

基盤強化において、インキュベーションが機能していないかもしれないという指摘があったが、実際のところはどうか。

【石川部長】

札幌市が行ってきたインキュベーションは三つある。一つ目はICTのインキュベーションということで厚別区にテクノパークを設立した。二つ目はコンテンツ産業の振興ということで、ICCという若いクリエイターを育成する施設を作った。三つ目はバイオ産業を育てるための施設を北海道大学のキャンパスに作った。国や北海道と連携して行っている。

【川崎委員】

産業群の形成において、健康・福祉産業だけがインキュベーションとなっているが、これはなぜだろうか。

【石川部長】

資料 2 の産業群の形成において、最初の箱は既に札幌に優位性があり、さらに付加価値を付けて伸ばしていきたい項目である。二つ目の箱は、まだ弱いがこれから育てていきたいと考えている項目である。

【池田委員】

域外需要において、資本や技術、人材などをもう少し具体的な表現に変更できないだろうか。

【内田部会長】

従来型の計画ではなくて、計画書がボロボロになるまで皆で読み込むようであればいけない。また、やはり文
言ではなく、具体的なイメージを持ちながら作成して欲しい。それが正しいか正しくないかは別にして、自分
達が計画書を使用する時のイメージを持って作成してほしい。

4 閉会

【浅村課長】

次回は、今回いただいた意見を基に重点戦略のたたき台をお示ししたい。なお、日程は 5 月下旬を予定して
いる。詳細は後日連絡する。

以上